

令和2年度 当初予算要求の概要

局・区名

市長公室

要求総額

2,299

百万円

(対前年度予算 + 2 %)

局区予算要求方針

令和2年度の予算要求においては、令和元年度に行った事業見直しを基に、広報・パブリシティ活動に戦略的に取り組み、現行の広報さかいやホームページをリニューアルし、さらに市民にわかりやすく訴求力のある媒体とするため充実を図ります。また、「堺市SDGs未来都市」で持続可能なまちとして再生を進めている泉北ニュータウンにおいてスマートシティの実現に向けた調査研究や、大阪府・大阪市との連携を積極的に進めるため「副首都推進本部会議」に参画するなど戦略的なまちづくりを推進します。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 戦略的な広報・パブリシティ活動の推進

要求額

- ◎ 広報さかいのリニューアル

14 百万円

取組内容

読みやすく分かりやすく訴求力のある「広報さかい」をめざし、広報に関する市民ニーズ調査を実施し、そのあり方を検討した上で紙面をリニューアルする。

- 堺市ホームページのリニューアル

15 百万円

取組内容

スマートフォンをはじめとするあらゆるデバイスから見やすく、知りたい情報にたどり着きやすいページに改善するとともに、セキュリティ機能の向上を図る。

2 戦略的なまちづくりの推進

- ◎ スマートシティ調査研究事業

5 百万円

取組内容

「堺市 SDGs未来都市計画」で特に注力して取り組むこととしている泉北ニュータウンにおいて、ICTなどの先端技術を活用し、人口減少・高齢化やまちの活性化、安全・安心の確保といった地域課題の解決や市民生活の質の向上を図るスマートシティの実現に向け、調査研究を行う。

- 地方分権及び広域連携推進事務(うち、副首都推進本部会議に係る負担金)

2 百万円

取組内容

大阪府及び大阪市との連携を積極的に図り、大阪全体の成長・発展に向けた戦略の検討等を進め、堺の成長につなげることを目的に、「副首都推進本部」に参画する。

3 泉北ニュータウンの再生

- ビッグバンと泉ヶ丘公園の一体的活用方針策定等

34 百万円

取組内容

ビッグバンと泉ヶ丘公園について、民間活力を導入し、一体的に活用することにより、「泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン」にある「子どもコア」において、魅力的な子育て環境を創出する。

行財政改革の項目

1 外郭団体の見直し

効果額

- 公益財団法人堺都市政策研究所の解散

553 百万円

取組内容

平成4年設立の公益財団法人堺都市政策研究所について、団体と市の役割分担や費用対効果を勘案した結果、令和元年度末をもって解散し、団体が実施してきた調査研究、産業分析等は必要性を精査したうえで市等が継承する。

- ケーブルテレビ番組「堺シティレポ」の見直し 16 百万円

取組内容 平成5年度からケーブルテレビの番組で市政情報を発信してきたが、現在、スマートフォンやパソコンから映像を視聴する方が増加してきたことから、映像制作・発信にかかる費用対効果の面もふまえ、今後はSNS等の広報媒体を活用し、より効果的かつ訴求力のある発信を行う。

2 歳入の確保

- 近隣センターオープンスペース等の使用料等の徴収 13 百万円

取組内容 大阪府タウン管理財団から、順次引継ぎを受ける近隣センターオープンスペース及び駐車場を活用することで行政財産目的外使用料や財産貸付料を徴収する。